

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月16日

【事業年度】 第77期(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階 当社東京支店

【電話番号】 (03)6803 - 2163(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 狩野 憲治

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店
(神奈川県横浜市西区戸部本町51番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
完成工事高	(千円)	46,065,679	46,272,426	51,464,353	43,767,111	45,576,414
経常利益	(千円)	3,646,986	3,273,537	3,846,434	3,369,562	3,896,910
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	2,548,547	2,355,828	2,398,381	2,288,515	2,757,089
包括利益	(千円)	2,933,103	1,517,053	1,373,345	4,142,385	2,126,225
純資産額	(千円)	25,967,274	27,210,255	27,972,986	31,628,118	33,369,293
総資産額	(千円)	39,191,903	38,191,015	39,889,218	44,408,814	45,791,787
1株当たり純資産額	(円)	992.44	1,038.46	1,082.10	1,231.40	1,299.39
1株当たり当期純利益金額	(円)	98.15	90.04	92.26	88.96	107.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.3	71.1	70.0	71.1	72.8
自己資本利益率	(%)	10.5	8.9	8.7	7.7	8.5
株価収益率	(倍)	7.8	5.4	5.5	7.9	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,931,106	3,270,998	949,164	5,425,568	2,895,438
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,077,419	1,060,532	1,508,558	1,598,171	679,827
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	638,727	409,655	747,820	505,006	401,423
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	5,056,757	6,857,568	3,652,025	6,974,416	8,788,602
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	855 (76)	890 (71)	905 (73)	926 (76)	1,103 (75)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
完成工事高	(千円)	40,408,745	40,569,661	45,148,457	38,176,237	40,182,860
経常利益	(千円)	3,170,886	2,711,379	3,251,823	2,606,550	3,213,451
当期純利益	(千円)	2,250,710	1,995,633	2,038,554	1,770,421	2,324,322
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額	(千円)	23,271,136	24,186,278	24,830,996	27,762,074	29,136,898
総資産額	(千円)	34,226,686	33,694,351	34,994,428	38,478,997	38,618,363
1株当たり純資産額	(円)	889.39	924.37	961.88	1,082.10	1,135.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (-)	14.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	86.68	76.27	78.42	68.82	90.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.0	71.8	71.0	72.1	75.4
自己資本利益率	(%)	10.3	8.4	8.3	6.7	8.2
株価収益率	(倍)	8.9	6.4	6.5	10.3	8.1
配当性向	(%)	13.8	18.4	19.1	21.8	27.6
従業員数	(名)	688	718	724	735	774
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	135.9 (111.9)	89.2 (107.6)	95.8 (87.7)	132.8 (140.8)	141.8 (136.5)
最高株価	(円)	988	804	936	782	841
最低株価	(円)	678	440	450	547	645

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第75期の期首から適用しており、第74期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

1946年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
1948年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
1951年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
1954年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
1957年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
1957年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
1958年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
1963年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
1963年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
1964年 7月	旧本社社屋(現別館)を新築して移転
1964年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1970年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して植竹町へ移転
1973年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
1979年 4月	群馬県前橋市に教育センターを開設
1982年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
1985年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
1989年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
1993年 4月	現在地に本社社屋を新築
1995年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
1995年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1997年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
1999年 9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
1999年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
2000年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
2006年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
2006年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
2007年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
2010年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現社名 株式会社サイエイヤマト 現連結子会社)
2010年 7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設
2013年10月	群馬県前橋市に朝倉工場を開設
2015年 2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社(現連結子会社)を設立
2015年11月	朝倉工場敷地内にサポートセンター開設
2017年10月	埼玉支店及び埼玉ヤマトを現在地へ移転
2018年 3月	群馬県前橋市の株式会社大塚製作所の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2018年 4月	群馬県前橋市に株式会社ロードステーション前橋上武(現連結子会社)を設立
2019年 5月	群馬県前橋市の株式会社テンダーの株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2019年10月	千葉支店を現在地へ移転
2020年10月	本社敷地内にプロダクトセンターを新築
2021年11月	宮城県仙台市の日新設計株式会社の株式を取得し子会社化(現連結子会社)
2022年 2月	東京支店を現在地へ移転
2022年 3月	山形県山形市の株式会社スズデンの株式を取得し子会社化(現連結子会社)

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行しています。

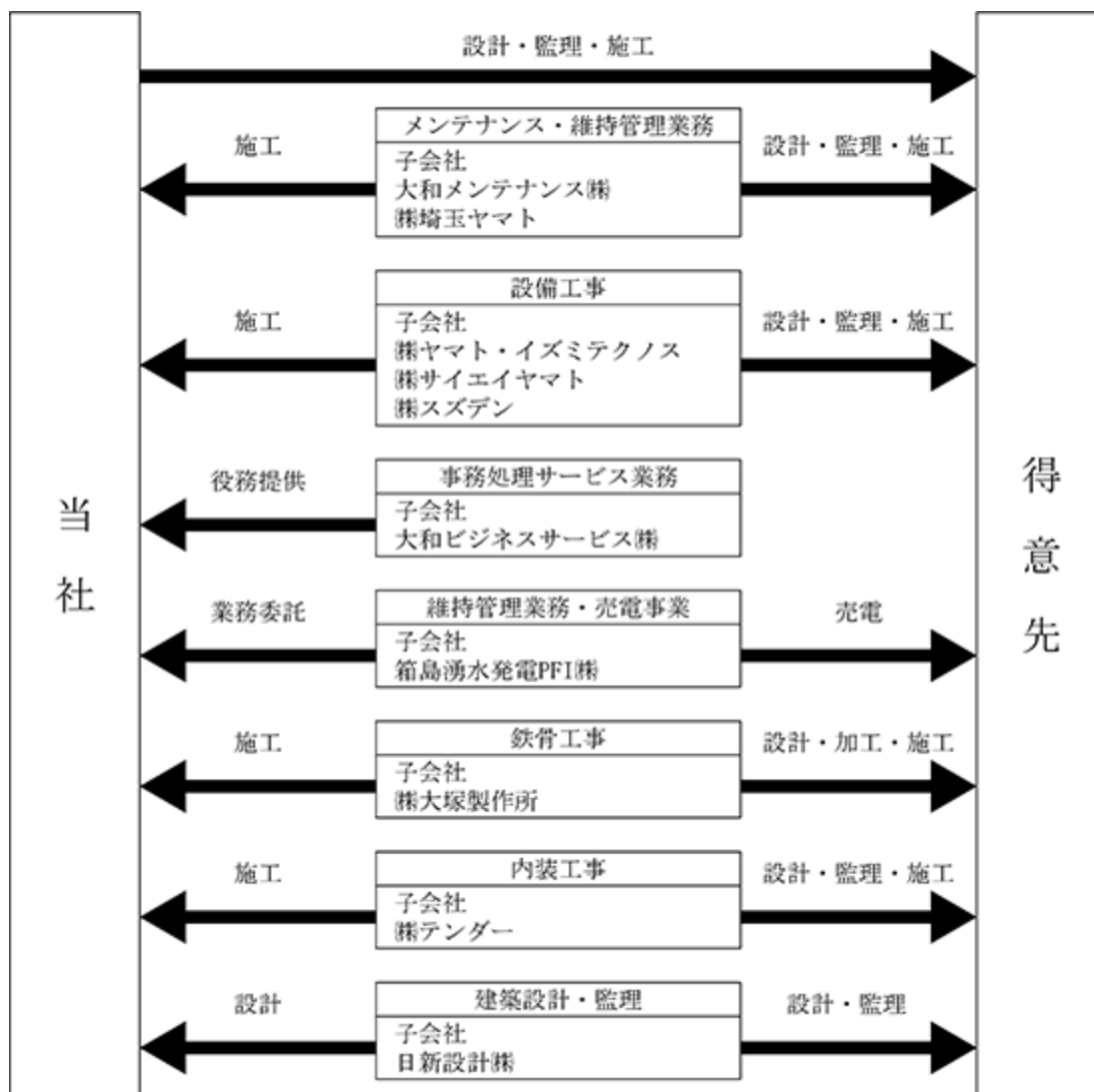
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社で構成され、建設工事業を営んでおり、その主な内容は、建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理・施工及びメンテナンスです。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わるメンテナンス、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、当社から独立した営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工しています。大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託しています。箱島湧水発電PFI株式会社は、水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売却業務を事業としています。株式会社大塚製作所は、鉄骨の設計・加工・建築施工をしています。株式会社テンダーは、内装工事を施工しています。株式会社サイエイヤマトは、当社から独立した営業による空調衛生設備工事の設計、施工、保守、点検と当社が施工している上記各種工事に関わる保守、点検の一部を施工しています。日新設計株式会社は、土木と建築の総合企画設計監理を行っています。株式会社スズデンは、電気工事、電気通信工事を施工しています。

なお、当社グループは、建設工事業単一セグメントです。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 子会社は全て連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス(株)	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
(株)埼玉ヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 埼玉ヤマト所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(株)ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス(株)	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービス 業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
箱島湧水発電PFI(株)	群馬県前橋市	20,000	水力発電装置の維 持管理業務と水力 発電による電力の 売却事業	100		営業上の取引 当社に業務の一部を 委託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員2名
(株)大塚製作所	群馬県前橋市	20,000	鉄骨の設計・加 工・建築施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員2名
(株)テンドー	群馬県前橋市	25,000	内装工事業	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員2名
(株)サイエイヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、施工、保 守、点検	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
(株)ロードステーション前 橋上武	群馬県前橋市	100,000	前橋市新設道の駅 の企画、設計及び 建設、運営業務	60		営業上の取引 当社に業務の一部を 委託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員3名
日新設計(株)	宮城県仙台市 太白区	14,000	土木と建築の総合 企画設計監理	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社従業員1名
(株)スズデン	山形県山形市	20,000	電気工事業、電気 通信工事業	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員2名

- (注) 1 当社グループは、建設工事業単一セグメントです。
2 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。
3 上記子会社のうちには有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	1,103 (75)
合計	1,103 (75)

- (注) 1 当社グループは、建設工事業単一セグメントです。
 2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が177名増加していますが、これは株式会社スズデンを連結子会社にしたこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2022年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
774	43.18	15.25	5,939,657

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	774
合計	774

- (注) 1 当社は、建設工事業単一セグメントです。
 2 従業員数は、就業人員数です。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は1985年2月9日に結成されましたが、1994年9月20日に解散しています。

労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

ヤマトグループは常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設産業には、以下の社会的役割が求められています。

市民生活・経済活動のインフラを担う建設製品の品質確保・保証

地球規模での省エネルギー・省資源化・環境負荷軽減

熟練技能者の減少を支えるものづくりの生産システム改革

このような経営環境の下で持続的に成長を続けるべく、当社グループは新たな建設市場構築に向けた「脱請負業」、ものづくりの付加価値向上への基盤を構築する「生産システム改革」、総合力の基盤となる企業文化を醸成する「体質改善」に向けた経営戦略に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

- ・建設生産物を製品という概念で対応する
- ・建設製品の評価は「付加価値」の提供をベンチマークとする
- ・市場へは、設計・施工ビジネスモデルを基本とする

経営戦略を実現すべく以下の戦術を策定しています。

<市場に対して>

- ・お客様が調達において設計・施工を行うプロセスのサポートを行う
- ・透明性を高めた調達を行うために資機材の仕様ベンチマークを提供する
- ・お客様の意思決定をサポートするために、建設製品を仮想（CGパース）で表現し、リアル感を高める
- ・デジタル・プラットフォームを構築し、運用・メンテナンス・資産管理をサポートする

<供給サイド>

- ・省力化と品質確保を目指し、生産システムのデジタル化と工業化を進める
- ・サプライヤー企業（専門業種）の稼働効率を高めたネットワークシステムを構築する
- ・業務プロセスの生産性を高めるために、PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）をデジタル化し、データベースを構築する

今後の経済の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の拡大がワクチン接種等の開始により抑制され、経済活動の回復が期待されるものの、産業構造の変革により市場原理が進むことで、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは、コロナ時代を含むさまざまな経営環境の変化に対応すべく、業態変革を図ることによって顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設製品を提供することで、企業価値の向上に努めていきます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である建設工事業は受注請負産業です。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、新たな建設市場構築に向けた脱請負業、リニューアルやリノベーション分野への経営資源の戦略的投入による安定的な受注の確保に取り組んでいます。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

建設工事業においては、その請負金額とそれに伴う工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、組織的なプロジェクトリスク管理体制を整備し、具体的根拠と客観的評価に基づいた与信管理の徹底に努めています。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、資材価格動向のモニタリングや予測及び予測精度向上に向けた取組みを継続するとともに、集中購買や早期発注を通して価格の上昇を抑制することに努めています。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、安全に向けて最大限の配慮を払うとともに安全衛生の現場指導、適正な労務環境の構築等による安全衛生管理の徹底や品質に関するパトロール、過去の不具合事例の周知等を実施し、未然防止策によるリスクの低減に努めています。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、業務のフロントローディングを進めます。具体的には、生産設計で情報を確定しプレハブ加工による施工の工業化を図ることによって、原価リスクを低減し、不採算工事の発生を抑制しています。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や債券などの金融資産を保有していますが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、経済合理性の観点から保有資産の見直しを実施することによりリスクの低減に努めています。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されていますが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、ポートフォリオをリスクの低い債券や一般勘定を中心とし、安定運用を目指す方針としており、時価の下落によるリスクを低減するよう努めています。また、将来の財政悪化リスクに備えるため、リスク対応掛金の拠出を行っています。

(8) 自然災害やパンデミックに関わるリスク

大規模な自然災害、新型コロナウイルス感染症や季節性インフルエンザ等のパンデミックにより、政治、経済環境に甚大な制限が課された場合、サプライチェーンの機能不全、消費市場の停滞等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このリスクに対応するため、自然災害発生時の対応手順を規定化し、安全確認システムの導入及び防災訓練等を実施するほか、今般の新型コロナウイルス感染症に対しては、時差出勤、サテライト勤務、及び在宅勤務の実施に加えて不要不急の出張や社内外の会議等への出席についても慎重に対応しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスが繰り返し変異しており、感染症ワクチンの接種は進んでいるものの、今後の先行きは依然として不透明な状況にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として慎重な動きが続いています。また、技能労働者の高齢化による生産能力への影響、生産システム改革の遅れが長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比10.5%減の400億2千2百万円、完成工事高は前連結会計年度比4.1%増の455億7千6百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比17.8%減の256億6千4百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比19.3%増の36億7千7百万円、経常利益は前連結会計年度比15.7%増の38億9千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比20.5%増の27億5千7百万円となりました。

- (注) 1 当社グループは、建設工事業単一セグメントです。
2 金額に消費税等は含まれていません。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、建設市場の動向、建設コストの変動等による経営環境の変化があります。当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を除いて、概ね良好に推移しました。

今後については、短期的には、新型コロナウイルス感染症の拡大がワクチン接種等の開始により抑制され、経済活動の回復が期待されるものの、産業構造の変革により市場原理が進むことで、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

また、中長期的には、国内建設需要の減少に伴う競争環境の激化、技能労働者の高齢化や現場労働者の減少等が見込まれることから、新たな建設市場構築に向けた脱請負業、リニューアルやリノベーション分野への経営資源の戦略的投入、働き方改革による将来の担い手確保及び技術開発等による生産性向上が重要な課題であると考えています。

なお、当社グループの建設工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりです。

受注工事高

工事別	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築・土木	2,418,817	4,143,891	71.3
空調・衛生	27,274,799	25,573,916	6.2
電気・通信	4,831,395	4,488,382	7.1
水処理プラント	7,758,300	3,912,347	49.6
冷凍・冷蔵	2,439,939	1,904,192	22.0
計	44,723,252	40,022,730	10.5

(注) 金額に消費税等は含まれていません。

完成工事高

工事別	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築・土木	1,865,830	3,666,576	96.5
空調・衛生	29,996,011	27,840,856	7.2
電気・通信	5,418,625	4,744,547	12.4
水処理プラント	4,723,983	6,989,779	48.0
冷凍・冷蔵	1,762,661	2,334,654	32.5
計	43,767,111	45,576,414	4.1

(注) 金額に消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比3.1%増の457億9千1百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

イ 資産

流動資産は、前連結会計年度末比2.3%増の271億4千7百万円となりました。これは、主として売上債権の回収によって現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比4.3%増の186億4千3百万円となりました。これは、主としてのれんが増加したことによります。

ロ 負債

流動負債は、前連結会計年度末比4.0%減の109億7千7百万円となりました。これは、主として工事未払金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比7.3%増の14億4千4百万円となりました。これは、主として新規に株式会社スズデンを連結したことに伴い、長期借入金（㈱東邦銀行2億9千2百万円・㈱きらやか銀行4億円）が増加したことによります。なお、当該借入金については、2022年5月末までに一括繰上返済等を実施し完済していません。

ハ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比5.5%増の333億6千9百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億9千5百万円の増加（前連結会計年度比25億3千万円の減少）となりました。これは、主として仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億7千9百万円の減少（前連結会計年度比9億1千8百万円の減少）となりました。これは、主として連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1百万円の減少（前連結会計年度比1億3百万円の減少）となりました。これは、主として自己株式の取得による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比18億1千4百万円増加の87億8千8百万円と

なりました。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業である建設工事業では、生産実績を定義することが困難です。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐいません。

よって、受注及び完成工事の状況については「(1)経営成績の状況」に記載しています。

なお、参考のため、提出会社の建設工事業における工事別の状況は次のとおりです。

(a) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第76期 自2020年 3月21日 至2021年 3月20日	建 築 ・ 土 木	746,695	1,950,780	2,697,476	1,467,363	1,230,112
	空 調 ・ 衛 生	19,609,667	25,692,563	45,302,230	28,139,349	17,162,881
	電 気 ・ 通 信	1,481,867	1,125,109	2,606,976	2,125,019	481,957
	水 処 理 プ ラ ン ト	4,791,717	7,716,160	12,507,878	4,681,843	7,826,035
	冷 凍 ・ 冷 蔵	208,744	2,439,939	2,648,683	1,762,661	886,021
	計	26,838,692	38,924,553	65,763,245	38,176,237	27,587,008
第77期 自2021年 3月21日 至2022年 3月20日	建 築 ・ 土 木	1,230,112	4,126,426	5,356,538	3,275,158	2,081,380
	空 調 ・ 衛 生	17,162,881	23,990,639	41,153,520	26,379,115	14,774,404
	電 気 ・ 通 信	481,957	2,024,218	2,506,175	1,249,582	1,256,592
	水 処 理 プ ラ ン ト	7,826,035	3,869,709	11,695,744	6,944,348	4,751,395
	冷 凍 ・ 冷 蔵	886,021	1,904,192	2,790,214	2,334,654	455,559
	計	27,587,008	35,915,185	63,502,193	40,182,860	23,319,333

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでいます。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。
3 金額に消費税等は含まれていません。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第76期 (自2020年3月21日 至2021年3月20日)	建 築 ・ 土 木	94.9	5.1	100.0
	空 調 ・ 衛 生	84.9	15.1	100.0
	電 気 ・ 通 信	46.2	53.8	100.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	22.7	77.3	100.0
	冷 凍 ・ 冷 蔵	99.9	0.1	100.0
第77期 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)	建 築 ・ 土 木	96.9	3.1	100.0
	空 調 ・ 衛 生	84.4	15.6	100.0
	電 気 ・ 通 信	51.6	48.4	100.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	36.4	63.6	100.0
	冷 凍 ・ 冷 蔵	100.0	-	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第76期 (自2020年3月21日 至2021年3月20日)	建築・土木	207,743	1,259,620	1,467,363
	空調・衛生	3,940,742	24,198,607	28,139,349
	電気・通信	901,335	1,223,683	2,125,019
	水処理プラント	4,105,155	576,688	4,681,843
	冷凍・冷蔵	4,050	1,758,611	1,762,661
	計	9,159,026	29,017,211	38,176,237
第77期 (自2021年3月21日 至2022年3月20日)	建築・土木	629,064	2,646,093	3,275,158
	空調・衛生	5,744,424	20,634,691	26,379,115
	電気・通信	639,273	610,309	1,249,582
	水処理プラント	6,712,314	232,034	6,944,348
	冷凍・冷蔵	-	2,334,654	2,334,654
	計	13,725,076	26,457,783	40,182,860

- (注) 1 第76期の完成工事のうち請負金額7億円以上の主なもの
 前橋市 ・ヤマダグリーンドーム前橋E S C O事業
 東武建設(株) ・ザ・リッツ・カールトン 日光計画新築工事
 草加市 ・吉町浄水場第2配水池建設工事
 (株)福田組 ・(仮称)ラピスタヒルズ草津新築工事
- 2 第77期の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの
 (株)安藤・間 ・(仮称)フジフーズ株式会社湾岸船橋工場増築工事
 (株)ナカノフード建設 ・追浜車両物流センター新築工事
 (株)新興 ・フクレックス(株)第2工場新築工事
 (株)エフエム群馬 ・(仮称)エフエム群馬新社屋新築工事
- 3 第76期・第77期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はいません。
 4 金額に消費税等は含まれていません。

(d) 次期繰越工事高(2022年3月20日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築・土木	1,116,186	965,193	2,081,380
空調・衛生	4,641,779	10,132,624	14,774,404
電気・通信	981,220	275,372	1,256,592
水処理プラント	4,687,988	63,406	4,751,395
冷凍・冷蔵	-	455,559	455,559
計	11,427,175	11,892,157	23,319,333

- (注) 1 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの
 上尾市 ・東部浄水場着水井・混和池更新工事
 群馬県企業局 ・県央第一水道 2系浄水処理施設機械設備更新外工事
 (株)大林組 ・フジフーズ茨城工場(衛生・生産サポート)本体工事(期)
 前橋市 ・前橋市新設道の駅建築工事
- 2 金額に消費税等は含まれていません。

(5) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容等

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表に計上される一部の項目は正確に測定できず、見積りが必要となります。工事進行基準適用工事については、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事収益及び工事原価を認識しています。工事契約は基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて行われるなど、契約内容の個別性が強いことや、工事の進行途上において当初は想定してい

ないような事情の変化などにより、工事契約の変更が行われる場合があります。そのため、工事原価総額の見直しを行うにあたっては、これらに関する情報の収集及び反映を適時・適切に行うことによって、見積りの修正が工事契約の進捗に応じて適切に行われることが必要となります。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は異なる場合があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく、将来の業績予測等に反映させることが難しい要素もありますが、現時点において入手可能な情報を基に検証等を行っています。

財政状態の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の状況」に記載のとおりです。

経営成績の分析

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動により得られた資金により賄っています。当社グループの主な資金需要は、資機材の調達、外注費の支払、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮しても、現時点で予測可能な将来の資金需要に対して不足が生じる懸念は少ないと判断しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいます。

なお、当社グループは建設工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、157百万円（消費税等を含まない）です。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりです。

- (1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許取得に向けた活動を継続しています。
 - ・ 上水道における配水管網内での残留塩素濃度の平準化を目的として、第77期は配水管網配水池に追加塩素を行い、残塩濃度平準化効果や塩素剤使用量の低減効果を確認しました。その結果、浄水場での塩素剤使用量は低減し、その不足分を配水池追加塩素で補うことで、残塩濃度平準化と管網全体としての塩素剤使用量の低減を実現できました。第78期は、本成果を、他施設、他の自治体様の配水管網に対して適用して頂くため、主として設計コンサル様に向けたPRと検証活動を行う予定です。
 - ・ 小中規模浄水施設向けに設置される重力式ろ過機について、既設・新設を問わず適用可能な高効率洗浄システムの開発研究を引き続き行います。
- (2) 農業集落排水処理施設、コンプラ等の小規模下水道施設向けに、省エネ化のための運転制御システムの汎用性について検証を行っています。当該システムは、第77期にパッケージとして製品化しました。第78期は、当該システムの水質管理能力について引き続き検証を行う予定です。
- (3) 温浴施設におけるレジオネラ感染症対策技術の改善活動を継続しています。低濃度解オゾン水を利用したレジオネラ菌抑制手法について第76期より継続して検証中ですが、実施設でのろ過機洗浄排水に検出されていたレジオネラ属菌を4か月以上不検出とする成績が得られています。第78期は、当該消毒システムの商品化のため、現状規模の温浴ろ過機の10倍規模の施設を対象として引き続き検証を行う予定です。

- (4) 無人の建物空間内へ次亜塩素酸水を超音波噴霧して表面除菌を行い、コロナウイルス等の接触感染対策を可能とする空間除菌システムの性能評価を行っています。第76期は、50ppmの塩素濃度で床面積1,600㎡の空間に対して3～4時間で除菌できることを実証し、第77期は、当該噴霧装置を製品化し、30ppmの濃度で弊社ビル1階ロビー内での除菌範囲を確認しました。第78期は弊社内に設置した当該噴霧器を自動運転化し、引き続き通年での性能評価を行います。
- (5) 燃料電池の電解水素を用いた硝酸汚染地下水対策技術に加え、温浴施設ろ過器消毒用のオゾン生成電解槽の設計、ステンレス管孔食電位測定法(JIS G 0577)に基づく環境水微生物の腐食性評価等、適宜、環境エンジニアリングへ必要とされる電気化学的技術の適用について開発研究を継続する予定です。
- (6) 水道水質基準の全項目検査に対応しつつ、温浴施設及び食品衛生に係わる細菌検査についても適用範囲の拡大と、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続しています。第78期は、前期に引き続いて土壤汚染対象物質への対応について、分析技術の取得・技術者養成を行っていく予定です。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は772,431千円であり、その主なものは、新前橋駅前第三土地区画整理事業に伴い、従業員駐車場が減少したため、新たに駐車場用地を取得したことに係る支出です。

なお、当社グループは建設工事業単一セグメントです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,341,958	112,765	26,631 (10,818)	1,385,797	2,840,521	456
朝倉工場 (群馬県前橋市)	684,755	215,682	23,377	377,406	1,277,845	19
高崎支店 (群馬県高崎市)	61,268	-	1,700	111,850	173,118	69
東京支店 (東京都台東区)	2,737	0	-	-	2,737	50
埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	36,192	-	-	-	36,192	63
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	466	1,267	-	-	1,733	37
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	52,998	-	1,320	37,140	90,138	36
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	326	3,703	-	-	4,030	20
東北支店 (宮城県大崎市)	178	-	-	-	178	12
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	15,162	0	-	-	15,162	12

(2) 国内子会社

2022年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県前橋市)	38,583	0	-	-	38,583	43 (6)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	46,343	-	1,761	134,433	180,776	23
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県ふじみ野市)	494	-	380	27,624	28,118	70
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県前橋市)	-	-	-	-	-	5 (1)
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県前橋市)	-	-	-	-	-	-
(株)大塚製作所	本社 (群馬県前橋市)	16,772	10,462	3,428	45,971	73,205	9
(株)テンドー	本社 (群馬県前橋市)	50,458	1,481	3,911	65,203	117,144	6
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県さいたま市岩槻区)	15,784	-	-	-	15,784	20
(株)ロードステーション前橋上武	本社 (群馬県前橋市)	-	-	-	-	-	-
日新設計(株)	本社 (宮城県仙台市)	3,193	-	385	6,838	10,031	11
(株)スズデン	本社 (山形県山形市)	144,516	23,744	7,671	170,022	338,283	142 (1)

- (注) 1 提出会社及び子会社は建設工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。
- 2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。また、上記の金額に消費税等は含まれていません。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示しています。
- 4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの該当事項はありません。
- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書きしています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1996年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	21	188	47	14	2,837	3,129	
所有株式数(単元)		86,146	3,663	75,080	16,238	23	87,875	269,025	25,152
所有株式数の割合(%)		32.02	1.36	27.91	6.04	0.01	32.66	100.00	

- (注) 1 自己株式1,272,255株は「個人その他」に12,722単元及び「単元未満株式の状況」に55株含まれています。
2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,248	8.77
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,537	5.99
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,251	4.88
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	1,219	4.75
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27-30	1,010	3.94
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13-20	1,000	3.90
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	935	3.65
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.41
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	751	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	604	2.36
計		11,433	44.58

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,272千株(4.72%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 980千株
株式会社日本カストディ銀行 411千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,272,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,630,300	256,303	
単元未満株式	普通株式 25,152		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		256,303	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれています。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が55株含まれています。

【自己株式等】

2022年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,272,200	-	1,272,200	4.72
計		1,272,200	-	1,272,200	4.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	192	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,272,255		1,272,255	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき15円の配当を当初予定していましたが、生産システムの合理化等への設備投資効果が安定的となったことから、10円増配の25円に修正することといたしました。

次期配当についても、1株につき25円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発、及び企業連携などに有効に活用する予定です。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月15日 定時株主総会決議	641,384	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

1 基本理念

- ・当社グループは、常にお客様価値を高めた製品・サービスの提供を追求し、業界最高の「技術とものづくり」の力を高め、地域社会の発展に貢献する

経営理念

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

2 基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してE S G（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

3 サステナビリティに関する基本方針

- ・企業理念及び基本的な経営スタンスの実践を通じて、持続的な企業価値の向上を目指す。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。また、取締役は9名（社外取締役は2名）であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っています。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的に開催しています。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催しています。

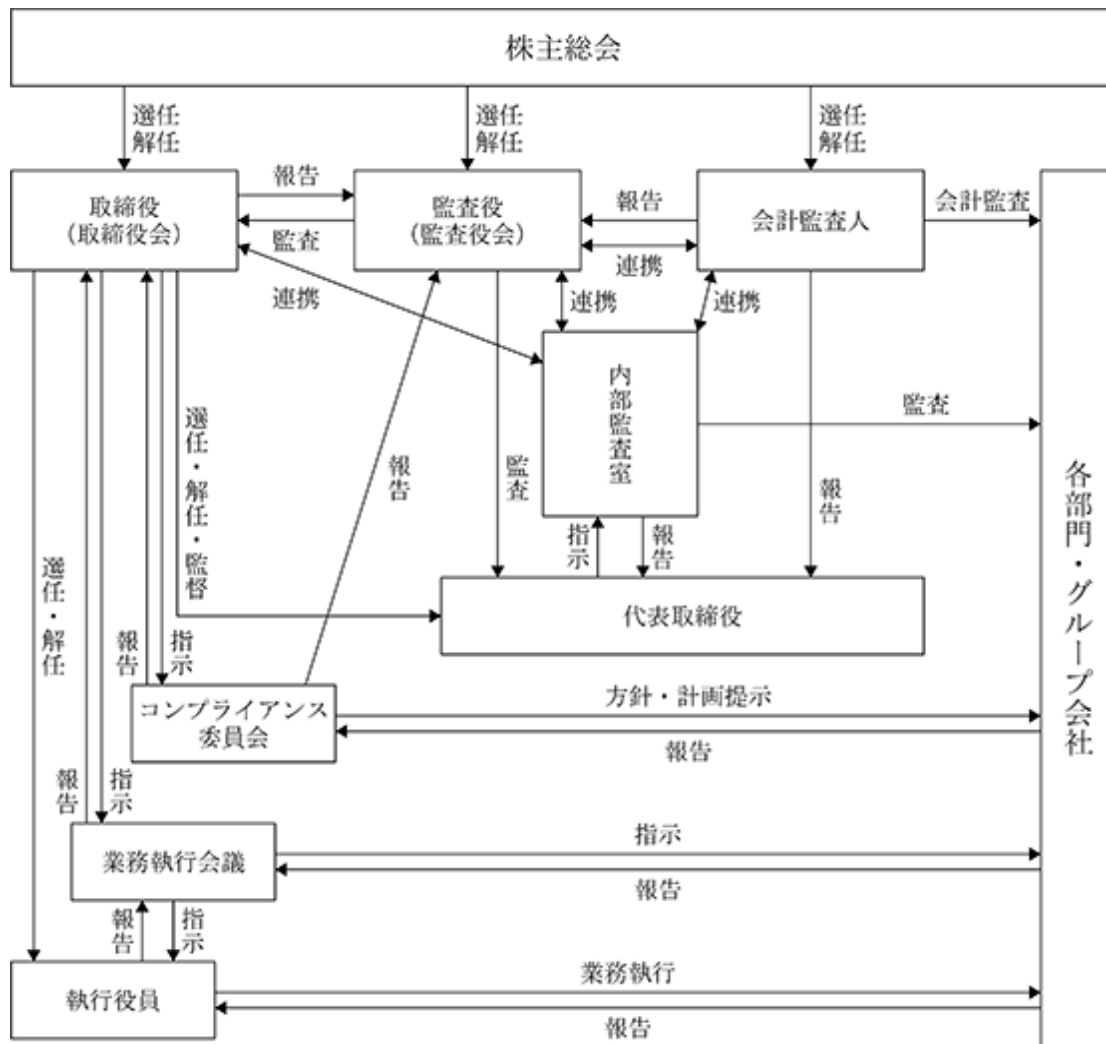
なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

上記の体制の構成員の氏名は下図の通りです。

役職名	氏名	取締役会	業務執行 会議	監査役会
代表取締役社長執行役員	町田 豊			
取締役副社長執行役員	吉井 誠			
取締役専務執行役員	片沼 聡			
取締役常務執行役員	北村 誠			
取締役執行役員	齋藤 利明			
取締役執行役員	藤井 政宏			
取締役執行役員	鳥居 博恭			
社外取締役	石田 哲博			
社外取締役	河本 榮一			
常勤監査役	横堀 元久			
社外監査役	石田 修			○
社外監査役	金井 祐二	○		○
専務執行役員	木村 哲夫			
執行役員	石井 清隆			
執行役員	武藤 勝彦			
執行役員	麻野 直樹			
執行役員	原 哲也			
執行役員	佐藤 邦昭			
執行役員	狩野 憲治			
執行役員	登丸 晃司			

○...設置機関の構成員、 ...設置機関の長 上図のほか議長が必要と認めた部門長5名(計21名)

概念図は次のとおりです。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用しています。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、2015年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりです。

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1)当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2)取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役に報告する。
 - 3)取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4)総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5)内部監査室は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6)役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7)役職員に対しコンプライアンスの啓発活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8)これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的にと取締役会及び監査役会に報告される。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1)法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2)取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3)情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上、並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1)取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2)不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1)取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2)取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1)経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2)内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3)子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4)各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5)内部監査室は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っています。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいます。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいます。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っています。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っています。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき「ヤマト行動基準」を制定しています。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括しています。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めています。なお、「コンプライアンス・ホットライン」については、経営陣から独立した常勤監査役への窓口も設置しています。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

ニ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めています。

ホ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

イ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ヘ 会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約に関する事項

当社は、当社のすべての取締役、監査役を被保険者とした、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3第1項に規定する会社役員等賠償責任保険（D & O保険）契約を保険会社との間で締結しています。

当該契約の内容の主な概要は、以下の通りです。

- a 会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金等を填補の対象としています。
- b 被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者の犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- c 補償地域は日本国内、保険期間は1年毎に契約更新をしています。
- d 当該契約の保険料は、全額当社が負担しています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長執行役員 業務執行最高責任者	町 田 豊	1952年 6 月11日生	1975年 3 月 当社に入社 2005年 6 月 当社執行役員栃木支店長 2009年 6 月 当社取締役 2011年 3 月 当社常務執行役員 2013年 6 月 当社専務取締役 2013年 6 月 当社事業本部長 2015年 6 月 当社取締役副社長 2016年 6 月 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任) 2016年12月 株式会社サイエイヤマト代表取締 役社長(現任) 2017年 5 月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任) 2018年 4 月 株式会社ロードステーション前橋 上武代表取締役社長(現任) 2019年 5 月 大和メンテナンス株式会社取締 役(現任) 2019年 5 月 株式会社ヤマト・イズミテクノ ス取締役(現任) 2019年 5 月 株式会社テンダー代表取締役社長 (現任) 2022年 3 月 株式会社スズデン取締役(現任)	(注3)	83
取締役副社長執行役員 事業本部長、購買部担当	吉 井 誠	1950年 1 月19日生	1972年 3 月 当社に入社 2002年 3 月 当社環境事業部長 2005年 6 月 当社取締役(現任) 2006年 3 月 当社執行役員 2011年 3 月 当社常務執行役員 2012年 3 月 当社高崎支店・東北支店業務執行 責任者(現任) 2013年 3 月 当社環境事業部業務執行責任者 (現任) 2015年 2 月 箱島湧水発電 P F I 株式会社 取締役 2015年 3 月 当社企画営業本部長 2015年 6 月 当社専務執行役員 2018年 4 月 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役(現任) 2019年 3 月 当社事業本部長(現任) 2021年 3 月 当社副社長執行役員(現任) 2022年 3 月 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 2022年 3 月 株式会社大塚製作所代表取締役社 長(現任) 2022年 3 月 箱島湧水発電 P F I 株式会社取締 役社長(現任) 2022年 3 月 株式会社スズデン取締役(現任)	(注3)	29

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 冷熱部担当	片 沼 聡	1961年12月9日生	1987年5月 2015年3月 2015年6月 2019年6月 2020年5月 2022年3月 2022年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 株式会社ヤマト・イズミテクノス 代表取締役社長(現任) 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	17
取締役常務執行役員 横浜支店・東京支店・千葉支 店担当	北 村 誠	1952年1月4日生	1975年3月 2011年3月 2015年6月 2019年7月	当社に入社 当社執行役員横浜支店長 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注3)	17
取締役執行役員 温浴事業部長	齋 藤 利 明	1955年8月24日生	1981年4月 2007年3月 2015年6月	当社に入社 当社執行役員温浴事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	16
取締役執行役員 管理本部長	藤 井 政 宏	1964年3月12日生	2018年10月 2019年5月 2019年6月 2022年3月	株式会社群馬銀行事務集中部部長 当社に入社 顧問 当社取締役執行役員管理本部長 (現任) 株式会社スズデン監査役(現任)	(注3)	4
取締役執行役員 企画推進部長 生産システム開発担当	鳥 居 博 恭	1969年9月20日生	2001年5月 2015年3月 2018年3月 2018年4月 2019年5月 2019年6月 2022年3月	当社に入社 当社執行役員企画推進部長 株式会社大塚製作所取締役(現任) 株式会社ロードステーション前橋 上武取締役(現任) 株式会社テンダー取締役(現任) 当社取締役(現任) 生産システム開発担当(現任)	(注3)	9
取締役	石 田 哲 博	1950年3月29日生	2009年6月 2010年6月 2015年6月 2018年6月 2021年6月	株式会社エフエム群馬専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 同社取締役会長 同社相談役(現任)	(注3)	12
取締役	河 本 榮 一	1942年7月26日生	1967年6月 1968年11月 2004年11月 2019年6月 2019年11月 2022年4月	河本工業株式会社取締役 同社代表取締役社長 館林商工会議所会頭 当社取締役(現任) 同商工会議所顧問(現任) 同社代表取締役会長(現任)	(注3)	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	横堀元久	1949年9月4日生	1972年3月 2001年3月 2012年6月	当社に入社 当社環境事業部技術部部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	24
監査役	石田修	1958年11月15日生	2011年5月 2014年6月 2015年5月 2015年6月 2018年4月 2018年11月 2022年3月	株式会社横浜銀行執行役員横浜駅前支店長兼横浜中央ブロック営業本部長 同行常勤監査役 株式会社さいか屋監査役 当社監査役(現任) 株式会社横浜スタジアム常勤監査役 株式会社横浜スタジアム監査役(現任) 三菱鉛筆株式会社社外監査役(現任)	(注5)	3
監査役	金井祐二	1956年12月5日生	2016年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月	株式会社群馬銀行常務取締役 同行顧問 ぐんぎん証券株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	0
計						216

- (注) 1 取締役石田哲博及び河本榮一は、社外取締役です。
2 監査役石田修及び金井祐二は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役横堀元久及び金井祐二の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役石田修の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入しています。
2022年6月16日現在の執行役員の状況は以下のとおりです。
印は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
社長執行役員	町田豊	業務執行最高責任者
副社長執行役員	吉井誠	事業本部長兼購買部担当
専務執行役員	片沼聡	冷熱部担当
常務執行役員	北村誠	横浜支店・東京支店・千葉支店担当
執行役員	齋藤利明	温浴事業部長
執行役員	藤井政宏	管理本部長
執行役員	鳥居博恭	企画推進部長、生産システム開発担当
専務執行役員	木村哲夫	技術本部長
執行役員	石井清隆	企業連携プロジェクトリーダー兼新規事業推進部長 箱島湧水発電PFI株式会社取締役
執行役員	武藤勝彦	栃木支店長
執行役員	麻野直樹	東北地区担当、株式会社スズデン代表取締役社長
執行役員	原哲也	埼玉支店長、株式会社埼玉ヤマト取締役
執行役員	佐藤邦昭	冷熱部長
執行役員	狩野憲治	東京支店長
執行役員	登丸晃司	環境事業部長、箱島湧水発電PFI株式会社取締役

社外役員の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名を選任しています。社外取締役は、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

社外取締役である石田哲博は、株式会社エフエム群馬の相談役であり、マスメディアの経営者としての豊富な経験と長年にわたる行政機関での見識を有しています。当社と株式会社エフエム群馬との間には、相互に出資の関係はなく、期中において（仮称）エフエム群馬新社屋新築工事請負契約やラジオ広告等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田哲博と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役である河本榮一は、河本工業株式会社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しています。当社と河本工業株式会社との間には、業務及び資本提携契約を締結しています。期中において空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び河本榮一と当社との間には、特別の利害関係はありません。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役です。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めています。

社外監査役である石田 修は、2018年3月まで株式会社横浜銀行の常勤監査役及び2018年5月まで株式会社さいか屋の監査役でした。現在は株式会社横浜スタジアムの監査役と三菱鉛筆株式会社の社外監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通しています。同2社及び石田 修と当社との間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はありません。

社外監査役である金井祐二は、2016年6月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の常務取締役でした。現在はくんぎん証券株式会社の代表取締役社長です。金融機関における長年の豊富な経験及び幅広い見識があり、また会社経営での事業全般に務められていることから財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通しています。当社と株式会社群馬銀行との間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、当社とくんぎん証券株式会社との間には、相互に出資の関係はなく、期中において金融商品等の取引がありますが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び金井祐二と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、社外取締役石田哲博、社外取締役河本榮一、社外監査役石田 修の3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えています。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任しています。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催しています。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任しています。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、取締役会事務局を設置し、以下のとおり運営しています。

- ・議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配付するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。
- ・取締役及び監査役は、必要と考える場合には、当社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

社外監査役は、内部監査部門・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに、積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名からなり、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、各監査役は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務や財産の状況を調査しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。

当事業年度においては、監査役会を年12回開催しており、各監査役の監査役会の出席状況については、次のとおりです。

区 分	氏 名	開 催 回 数	出席回数（出席率）
常勤監査役	横堀 元久	12	12（100％）
監査役	石田 修	12	12（100％）
監査役	金井 祐二	12	11（92％）

ロ 監査役会及び常勤監査役の活動状況

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っています。

常勤監査役の活動としては、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、会計監査人その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、業務執行会議、及びコンプライアンス委員会等重要な会議に出席するとともに議事録や決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。また、代表取締役等との間で定期的に会合を開催し、意見交換を実施しています。また、グループ会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図っています。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築状況及び運用の状況について定期的に報告を受けています。また、会計監査人に対しては、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員4名）を設置しています。内部監査室は、独立の立場から、当社の事業活動が経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っています。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っています。

イ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

1984年以降。

上記は、調査が著しく困難であったため、当社の会計監査人であった公認会計士が有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社に加入した以降の期間について記載したものです。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

福島 力 氏
清水 俊直 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人の選定にあたって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の職務執行状況、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しています。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

ヘ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人からの品質管理体制等の報告、経理部、内部監査室からの意見を参考に、審議の上、評価を行っています。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		44,640	4,500
連結子会社				
計	31,000		44,640	4,500

(注) 非監査業務の内容は、「『収益認識に関する会計基準』適用支援業務」です。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めていませんが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定しています。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人より提出された報酬見積りの算定根拠について、担当取締役より必要な資料を入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、監査報酬の推移等について確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

イ 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等の総額は、1993年6月15日開催の第48回定時株主総会において、年額2億5,000万円以内と決議しています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名です。また、監査役の報酬等の総額は、1994年6月15日開催の第49回定時株主総会において、年額3,000万円以内として決議しています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。また、役員の報酬は年額をもって決定しています。

取締役の退職慰労金については、「取締役の退職慰労金支給規定」に基づき、引当金を計上しています。また、監査役の退職慰労金については、2017年6月15日開催の第72回定時株主総会において「監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」を決議しています。

ロ 取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持を図り、当社の取締役に求められる役割と責任に応じた報酬水準及び報酬体系になるように設計するものとしています。

2) 当社の取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の報酬は、月額報酬、賞与、退職慰労金で構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、賞与を支給しません。具体的な金額については、次のとおり決定しています。

.月額報酬 「役員の報酬基準」に基づき、役位、職責、在任年数等に応じて地域企業水準、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定し、支給します。

.賞与 会社業績に応じて当該取締役の役位や職責等を勘案して決定し、支給します。

.退職慰労金 「取締役の退職慰労金支給規定」に基づいて決定し、毎年一定額を引き当てて、退任時に一括して支給します。

3) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内かつ「役員の報酬基準」に基づき作成した報酬案を取締役に諮り、報酬案に対して独立社外役員の意見を十分に尊重して決定していることから、その内容は基本方針に沿うものであると判断しています。

ハ 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の取締役の報酬体系は、固定報酬のみです。

二 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内で、取締役会により一任された代表取締役社長執行役員町田 豊が、取締役会で承認された「役員の報酬基準」に基づき、前事業年度の実績と当該役員の役位等に応じた報酬額を決定しています。また、取締役会が代表取締役社長執行役員町田 豊に委任した理由については、業務執行最高責任者として当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには最も適していると判断していることによります。

ホ 監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲以内において、監査役の協議で決定しています。また、監査役は監査をそれぞれ適正に行うため、独立性を確保する必要があることから固定の月額報酬のみ支給します。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149,395	133,600	-	15,795	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外取締役	6,650	6,000	-	650	2
社外監査役	5,520	5,520	-	-	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する株式は、全て純投資目的（専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受ける目的）以外の株式です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係を強化することが、より安定した企業経営に資するとの認識のもと、株式を保有しています。取締役会で定期的に、個別銘柄ごとに、保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているか、中長期的な取引拡大及び関係維持等の保有目的に沿っているかを基に、保有の必要性を検証しています。また、検証の結果、継続して保有する必要がない又は希薄であると判断した株式については縮減しています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	20	437,672
非上場株式以外の株式	64	6,397,760

(注) 前事業年度において「非上場株式以外の株式」に区分されていた1銘柄が、上場廃止に伴い当事業年度においては「非上場株式」に区分されています。当該銘柄については下表の増加及び減少には含めていません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,000	取引関係の強化による取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
高砂熱学工業(株)	302,688	302,688	当社の大株主であり、業務・資本提携を通じた連携維持強化により、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	540,298	545,443		
(株)群馬銀行	1,297,933	1,297,933	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の大株主かつ取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	473,745	556,813		
SOMPOホールディングス(株)	78,362	78,362	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	425,113	351,061		
野村ホールディングス(株)	805,000	805,000	同社との関係の維持・強化を図るために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げています。	無
	415,702	562,131		
松井建設(株)	609,300	609,300	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	407,012	483,174		
日本瓦斯(株)	240,000	80,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	343,920	440,000		
(株)キッツ	326,000	326,000	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	222,658	217,442		
カネコ種苗(株)	134,411	132,415	地元企業の全般的な情報収集及び円滑な関係維持の為です。	無
	208,605	219,545		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)東和銀行	351,200	351,200	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の大株主かつ取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	200,184	276,745		
(株)オーテック	81,000	81,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	183,627	194,400		
TOTO(株)	37,000	37,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	182,780	256,040		
(株)ワークマン	35,200	35,200	地元企業の全般的な情報収集及び円滑な関係維持の為です。	無
	182,688	284,768		
マックス(株)	99,992	96,365	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	175,286	167,194		
佐田建設(株)	350,857	348,995	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	165,955	162,981		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	37,160	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	151,204	161,385		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	309,000	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	143,994	154,191		
菱電商事(株)	76,000	76,000	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	133,152	136,648		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東プレ(株)	113,000	113,000	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	129,724	195,264		
(株)オリエンタルランド	5,600	5,600	同社との関係の維持・強化を図るために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げています。	無
	128,716	97,076		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	42,963	42,963	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	116,300	125,924		
藤田エンジニアリング(株)	130,000	130,000	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	114,400	129,350		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,456	21,456	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	86,639	88,398		
朝日印刷(株)	102,200	102,200	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	84,110	95,965		
(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	100,000	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	82,600	80,200		
ダイキン工業(株)	3,600	3,600	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	80,496	83,340		
(株)タクマ	53,000	53,000	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	80,030	134,832		
橋本総業ホールディングス(株)	40,172	40,172	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	76,969	114,650		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
昭和化学工業(株)	194,000	194,000	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	74,884	100,492		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	83,170	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	63,300	54,842		
エムケー精工(株)	178,000	178,000	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	62,478	98,790		
ユアサ商事(株)	20,161	20,059	当事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	61,187	65,795		
東京電力ホールディングス(株)	155,000	155,000	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	57,970	57,350		
名糖産業(株)	34,800	34,800	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	57,733	57,211		
(株)ジャステック	42,000	42,000	当事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	44,982	54,096		
(株)西武ホールディングス	32,600	32,600	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	41,988	42,510		
仙波糖化工業(株)	58,000	58,000	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	36,308	37,410		
(株)星医療酸器	9,500	9,500	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	31,682	35,577		
(株)ライフコーポレーション	10,000	10,000	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	31,500	34,300		
(株)ペルーナ	44,559	43,293	当事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	31,191	58,445		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッポン	18,146	17,842	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	31,175	30,796		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,577	18,577	安定的な経営を確保することを目的に保有しています。また、当社の取引金融機関であり、資金運用・調達などの金融面だけでなく、事業展開に関わる情報提供をいただくなど、安定的な協力関係の維持・強化により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	29,769	31,822		
サンワテクノス(株)	20,200	20,200	当社事業の仕入先であり、安定的な取引関係を維持・強化することにより、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	有
	26,785	22,684		
(株)ヤマタネ	14,600	14,600	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	25,024	22,863		
インフロニア・ホールディングス(株)	21,781	20,494	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	24,263	20,494		
太陽誘電(株)	4,072	3,827	当社事業の取引先であり、安定的な売上の確保に資する事となり、中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	21,660	21,126		
第一生命ホールディングス(株)	8,200	8,200	同社との関係の維持・強化を図るために保有しており、定量的な保有効果は当社の資本コストを上回る効果及び株式投資に対する累計リターン効果等を総合的に検討した結果、当該株式の保有効果を上げています。	無
	20,590	16,699		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	14,586	14,586	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	15,534	17,240		
三菱マテリアル(株)	6,600	6,600	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	14,467	16,955		
パナソニック(株)	10,900	10,900	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	12,796	15,554		
日本オラクル(株)	900	900	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	8,082	10,669		
(株)アトム	9,000	9,000	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	7,137	7,056		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大和ハウス工業(株)	2,000	2,000	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	6,448	6,932		
(株)伊藤園	1,000	1,000	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	6,360	7,040		
(株)大真空	4,000	1,000	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	4,344	2,602		
日比谷総合設備(株)	1,636	1,636	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	3,201	3,272		
(株)いなげや	1,821	1,554	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	2,541	2,763		
(株)武蔵野銀行	944	944	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	1,760	1,918		
ダイダン(株)	605	605	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	1,326	1,827		
(株)福田組	200	200	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	884	1,146		
鹿島建設(株)	500	500	当社事業の取引先であり、当該関係を維持・強化する事により中長期的な企業価値の向上につながることを目的としています。	無
	771	800		

(注) 日本瓦斯(株)は、2021年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。
前田建設工業(株)は、2021年10月1日を株式移転の日として、完全親会社となるインフロニア・ホールディングス(株)を設立し、前田建設工業(株)普通株式1株につき1株の割合でインフロニア・ホールディングス(株)普通株式を割当交付されています。
大真空(株)は、2021年11月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年3月21日から2022年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,228,125	8,710,451
受取手形・完成工事未収入金	15,864,968	² 14,606,353
有価証券	658,662	650,351
未成工事支出金等	^{3, 4} 2,145,866	⁴ 2,715,399
その他	636,772	465,704
貸倒引当金	340	340
流動資産合計	26,534,054	27,147,919
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,107,110	7,221,339
機械装置及び運搬具	1,409,451	1,659,037
土地	⁵ 2,426,906	⁵ 3,090,228
その他	842,807	1,070,547
減価償却累計額	5,646,322	6,066,467
有形固定資産合計	6,139,953	6,974,685
無形固定資産		
のれん	40,130	1,056,415
その他	474,659	528,012
無形固定資産合計	514,790	1,584,428
投資その他の資産		
投資有価証券	10,015,848	8,683,371
繰延税金資産	91,356	146,133
退職給付に係る資産	816,136	966,748
長期性預金	54,550	-
その他	242,125	288,501
投資その他の資産合計	11,220,016	10,084,753
固定資産合計	17,874,759	18,643,867
資産合計	44,408,814	45,791,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,190,930	4,880,559
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,270	65,689
未払消費税等	442,471	228,033
未払役員報酬	17,700	16,400
未払費用	882,985	848,205
未払法人税等	533,160	990,219
未成工事受入金	2,107,867	2,205,579
賞与引当金	956,711	995,538
完成工事補償引当金	65,600	68,973
工事損失引当金	3 53,681	21,917
その他	165,476	356,680
流動負債合計	11,434,854	10,977,796
固定負債		
長期借入金	326,298	654,659
繰延税金負債	754,690	510,064
役員退職慰労引当金	255,509	270,630
その他	9,342	9,342
固定負債合計	1,345,840	1,444,697
負債合計	12,780,695	12,422,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,586	4,730,625
利益剰余金	19,825,965	22,198,219
自己株式	588,892	589,146
株主資本合計	28,967,660	31,339,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,046	1,537,532
退職給付に係る調整累計額	523,717	459,169
その他の包括利益累計額合計	2,624,764	1,996,701
非支配株主持分	35,694	32,893
純資産合計	31,628,118	33,369,293
負債純資産合計	44,408,814	45,791,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
完成工事高	43,767,111	45,576,414
完成工事原価	1, 3 38,811,142	1, 3 39,946,922
完成工事総利益	4,955,968	5,629,492
販売費及び一般管理費	2, 3 1,874,081	2, 3 1,951,679
営業利益	3,081,887	3,677,812
営業外収益		
受取利息	39,935	62,488
受取配当金	216,258	216,611
受取賃貸料	37,190	42,316
電力販売収益	4,641	4,477
その他	41,338	38,670
営業外収益合計	339,364	364,565
営業外費用		
支払利息	17,439	17,116
有価証券評価損	-	93,940
投資有価証券償還損	7,144	3,384
賃貸費用	23,157	25,266
電力販売費用	2,376	1,785
その他	1,570	3,975
営業外費用合計	51,689	145,467
経常利益	3,369,562	3,896,910
特別利益		
移転補償金	-	116,752
投資有価証券売却益	69,544	-
特別利益合計	69,544	116,752
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3,043
固定資産処分損	5 953	5 15,528
投資有価証券評価損	5	1,021
事務所移転費用	-	6 14,541
特別損失合計	958	34,134
税金等調整前当期純利益	3,438,148	3,979,528
法人税、住民税及び事業税	1,060,088	1,258,370
法人税等調整額	92,392	33,129
法人税等合計	1,152,481	1,225,240
当期純利益	2,285,667	2,754,288
非支配株主に帰属する当期純損失()	2,848	2,801
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515	2,757,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益	2,285,667	2,754,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642,510	563,514
退職給付に係る調整額	214,208	64,548
その他の包括利益合計	¹ 1,856,718	¹ 628,062
包括利益	4,142,385	2,126,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,145,234	2,129,026
非支配株主に係る包括利益	2,848	2,801

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	17,924,674	488,862	27,166,398
当期変動額					
剰余金の配当			387,224		387,224
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288,515		2,288,515
自己株式の取得				100,029	100,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,901,291	100,029	1,801,261
当期末残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	588,892	28,967,660

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458,536	309,509	768,045	38,542	27,972,986
当期変動額					
剰余金の配当					387,224
親会社株主に帰属する当期純利益					2,288,515
自己株式の取得					100,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642,510	214,208	1,856,718	2,848	1,853,870
当期変動額合計	1,642,510	214,208	1,856,718	2,848	3,655,131
当期末残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118

当連結会計年度(自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,586	19,825,965	588,892	28,967,660
当期変動額					
剰余金の配当			384,835		384,835
親会社株主に帰属する当期純利益			2,757,089		2,757,089
自己株式の取得				314	314
自己株式の処分		38		60	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	2,372,254	254	2,372,038
当期末残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	589,146	31,339,698

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,046	523,717	2,624,764	35,694	31,628,118
当期変動額					
剰余金の配当					384,835
親会社株主に帰属する当期純利益					2,757,089
自己株式の取得					314
自己株式の処分					98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,514	64,548	628,062	2,801	630,863
当期変動額合計	563,514	64,548	628,062	2,801	1,741,174
当期末残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,438,148	3,979,528
減価償却費	375,830	411,456
のれん償却額	32,104	37,265
賞与引当金の増減額(は減少)	24,698	38,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,918	15,121
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	209,422	243,432
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,793	3,372
工事損失引当金の増減額(は減少)	46,667	31,763
受取利息及び受取配当金	256,193	279,099
支払利息	17,439	17,116
移転補償金	-	116,752
有価証券評価損益(は益)	-	93,940
投資有価証券売却損益(は益)	69,544	-
投資有価証券評価損益(は益)	5	1,021
投資有価証券償還損益(は益)	7,144	3,384
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,043
有形固定資産処分損益(は益)	953	15,528
売上債権の増減額(は増加)	1,752,864	1,525,803
たな卸資産の増減額(は増加)	558,265	390,759
仕入債務の増減額(は減少)	418,447	1,449,853
未成工事受入金の増減額(は減少)	456,784	192,363
未収消費税等の増減額(は増加)	59,648	2,106
未払消費税等の増減額(は減少)	406,047	239,011
その他の流動資産の増減額(は増加)	191,666	208,215
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,915	88,958
その他	20,810	39,727
小計	6,566,099	3,537,167
利息及び配当金の受取額	256,193	279,561
利息の支払額	17,439	17,116
補償金の受取額	-	116,752
法人税等の支払額	1,379,285	1,020,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,425,568	2,895,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
定期預金の預入による支出	448,140	230,000
定期預金の払戻による収入	500,500	470,550
拘束性預金の純増減額(は増加)	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	973,043	829,722
投資有価証券の取得による支出	965,992	170,608
投資有価証券の売却による収入	84,013	-
有価証券の償還による収入	-	534,463
投資有価証券の償還による収入	346,168	246,633
無形固定資産の取得による支出	68,492	124,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 33,134
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 396,114
長期貸付けによる支出	-	124,310
従業員に対する長期貸付けによる支出	12,650	3,732
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,137	5,443
その他	18,672	40,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,598,171	679,827

財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-		331,000
長期借入金の返済による支出	17,906		347,720
自己株式の処分による収入	-		98
自己株式の取得による支出	100,029		314
配当金の支払額	387,070		384,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,006		401,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,322,390		1,814,186
現金及び現金同等物の期首残高	3,652,025		6,974,416
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,974,416	1	8,788,602

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(11社)を連結しています。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(連結の範囲の変更)

日新設計株式会社は2021年11月26日の株式取得に伴い、株式会社スズデンは2022年3月8日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社スズデンの決算日は1月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

上記のほかの連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価していません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

施設利用権については、施設利用期間である20年を耐用年数とし、定額法によりその取得原価を各事業年度に配分しています。

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、28,420,276千円です。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準による完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
完成工事高	28,420,276

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準適用工事については、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて工事収益及び工事原価を認識しています。なお、工事進捗度の見積りは、原価比例法によっています。当該見積りは、顧客の指図に基づいて行われるなど、契約内容の個別性が強いことや、工事の進行途上において当初は想定していないような事情の変化などにより影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

2022年3月20日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは以下のとおりです。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に、又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
	4,690千円	- 千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
受取手形	- 千円	57,359千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
	43,319千円	- 千円

4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
未成工事支出金	1,991,742千円	2,517,291千円
材料貯蔵品	154,123千円	198,108千円
計	2,145,866千円	2,715,399千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
	53,681千円	21,917千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
役員報酬	213,979千円	204,858千円
従業員給料手当	552,849千円	610,606千円
賞与引当金繰入額	117,809千円	99,186千円
退職給付費用	16,686千円	13,282千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,186千円	16,445千円
のれん償却額	32,104千円	37,265千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
	144,271千円	157,383千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
建物・構築物	- 千円	2,230千円
土地	- 千円	313千円
長期保証金	- 千円	500千円
計	- 千円	3,043千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
建物・構築物	- 千円	14,242千円
機械装置及び運搬具	- 千円	926千円
その他	953千円	359千円
計	953千円	15,528千円

6 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
引越費用	- 千円	2,801千円
解体工事費用	- 千円	7,900千円
その他	- 千円	3,839千円
計	- 千円	14,541千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,423,877千円	827,104千円
組替調整額	62,394	16,847
税効果調整前	2,361,483	810,256
税効果額	718,972	246,742
その他有価証券評価差額金	1,642,510	563,514
退職給付に係る調整額		
当期発生額	385,680	11,922
組替調整額	77,649	104,742
税効果調整前	308,031	92,820
税効果額	93,823	28,272
退職給付に係る調整額	214,208	64,548
その他の包括利益合計	1,856,718	628,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,112,711	159,261	-	1,271,972

(変動事由の概要)

増加は取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によるもの159,000株、単元未満株式の買取によるもの261株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	387,224	15	2020年3月20日	2020年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	384,835	15	2021年3月20日	2021年6月16日

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,271,972	413	130	1,272,255

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるもの413株、減少は第三者割当による処分によるもの130株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	384,835	15	2021年3月20日	2021年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	641,384	25	2022年3月20日	2022年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
現金預金勘定	7,228,125千円	8,710,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	338,000千円	152,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	134,290千円	230,151千円
拘束性預金	50,000千円	-千円
現金及び現金同等物	6,974,416千円	8,788,602千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

株式の取得により新たに日新設計株式会社及び株式会社スズデンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入および支出との関係は次のとおりです。

日新設計株式会社

流動資産	65,299	千円
固定資産	14,046	
のれん	144,508	
流動負債	72,135	
固定負債	151,718	
子会社株式の取得原価	0	
現金及び現金同等物	33,134	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	33,134	

株式会社スズデン

流動資産	658,574	千円
固定資産	378,916	
のれん	909,042	
流動負債	995,164	
固定負債	351,369	
子会社株式の取得原価	600,000	
現金及び現金同等物	203,885	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	396,114	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達しています。投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び安全運用に係る短期のもので、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものです。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度(2021年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	7,228,125	7,228,125	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	15,864,968	15,864,968	-
(3) 有価証券・投資有価証券			
その他有価証券	10,227,250	10,227,250	-
資産計	33,320,343	33,320,343	-
(1) 工事未払金	6,190,930	6,190,930	-
(3) 未払費用	882,985	882,985	-
(4) 長期借入金	344,568	392,976	48,407
負債計	7,418,484	7,466,892	48,407

当連結会計年度(2022年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,710,451	8,710,451	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	14,606,353	14,606,353	-
(3) 有価証券・投資有価証券 その他有価証券	8,883,272	8,883,272	-
資産計	32,200,077	32,200,077	-
(1) 工事未払金	4,880,559	4,880,559	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払費用	848,205	848,205	-
(4) 長期借入金	720,348	724,418	4,069
負債計	6,749,113	6,753,182	4,069

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券・投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格、又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年3月20日	2022年3月20日
非上場株式等	447,261	450,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	7,228,125	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	15,864,968	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	576,965	1,184,263	791,369	-
合計	23,670,058	1,184,263	791,369	-

当連結会計年度(2022年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,710,451	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	14,606,353	-	-	-
有価証券・投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	535,354	959,336	524,219	-
合計	23,852,159	959,336	524,219	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	18,270	18,570	18,964	19,330	19,704	249,728

当連結会計年度(2022年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	65,689	109,416	79,720	80,029	52,843	332,649
合計	365,689	109,416	79,720	80,029	52,843	332,649

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,858,441	2,802,500	3,055,941
債券	714,276	699,316	14,959
その他	420,271	320,600	99,671
小計	6,992,990	3,822,418	3,170,571
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,490,267	1,597,872	107,605
債券	1,743,992	1,801,180	57,188
その他	-	-	-
小計	3,234,259	3,399,053	164,793
合計	10,227,250	7,221,471	3,005,778

当連結会計年度(2022年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,903,022	2,565,923	2,337,098
債券	984,749	937,600	47,149
その他	515,057	391,587	123,469
小計	6,402,828	3,895,111	2,507,717
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,563,712	1,851,108	287,395
債券	916,731	1,035,223	118,491
その他	-	-	-
小計	2,480,444	2,886,331	405,887
合計	8,883,272	6,781,442	2,101,830

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	84,013	69,544	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	84,013	69,544	-

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

有価証券について5千円(その他有価証券の株式5千円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

有価証券について1,021千円(その他有価証券の株式1,021千円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金、又は年金を支給しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
退職給付債務の期首残高	3,278,032	3,281,849
勤務費用	202,127	199,364
利息費用	34,048	34,088
数理計算上の差異の発生額	99,488	28,860
退職給付の支払額	132,869	83,910
退職給付債務の期末残高	3,281,849	3,402,530

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
年金資産の期首残高	3,576,713	4,097,985
期待運用収益	53,650	61,469
数理計算上の差異の発生額	286,192	16,938
事業主からの拠出額	314,297	310,672
退職給付の支払額	132,869	83,910
年金資産の期末残高	4,097,985	4,369,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,281,849	3,402,530
年金資産	4,097,985	4,369,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	816,136	966,748
退職給付に係る資産	816,136	966,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	816,136	966,748

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
勤務費用	202,127	199,364
利息費用	34,048	34,088
期待運用収益	53,650	61,469
数理計算上の差異の費用処理額	49,522	104,742
過去勤務費用の費用処理額	28,126	-
確定給付制度に係る退職給付費用	104,875	67,239

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
過去勤務費用	28,126	-
数理計算上の差異	336,157	92,820
合計	308,031	92,820

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりです。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
未認識数理計算上の差異	753,106	660,286
合計	753,106	660,286

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
債券	21%	16%
株式	41%	40%
一般勘定	18%	15%
その他	20%	29%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
割引率	1.04%	1.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 1	3,426千円	6,816千円
投資有価証券評価損	15,535	15,845
役員退職慰労引当金	74,651	81,174
会員権評価損	13,596	13,596
工事未払金	15,408	20,220
賞与引当金	298,606	307,553
未払法定福利費	47,505	48,996
少額資産等償却超過額	9,445	12,195
貸倒引当金繰入限度超過額	3,881	9,442
工事損失引当金	16,350	6,675
未払事業税	47,099	69,485
完成工事補償引当金	20,118	21,159
その他	90,103	150,411
繰延税金資産小計	655,729	763,574
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 1	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	153,063	131,091
評価性引当額小計	153,063	131,091
繰延税金資産合計	502,665	632,482
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	904,731	657,989
退職給付に係る資産	249,858	295,733
その他	11,408	42,691
繰延税金負債合計	1,165,999	996,414
繰延税金資産(負債)の純額	663,333	363,931

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	3,426	3,426千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	3,426	(b) 3,426千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金3,426千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産3,426千円を計上しています。

当該繰延税金資産3,426千円は、連結子会社株式会社大塚製作所における税務上の繰越欠損金の残高3,426千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	6,816	6,816千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	6,816	(b) 6,816千円

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金6,816千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産6,816千円を計上しています。

当該繰延税金資産6,816千円は、連結子会社株式会社大塚製作所における税務上の繰越欠損金の残高6,816千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みや将来加算一時差異の解消見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	-
住民税均等割等	1.0	-
評価性引当額の増減	0.0	-
税額控除	0.7	-
のれん償却額	0.3	-
連結子会社との税率差異	0.9	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

取得による企業結合

(株式取得による日新設計株式会社の連結子会社化)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において、日新設計株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、2021年11月26日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日新設計株式会社

事業の内容 土木と建築の総合企画設計監理、他

企業結合を行った主な理由

官、民共建築事業は、設計施工一括での発注が進み、今後はこの方式が基本形になると考えます。当社では直需での事業展開を進めていることから、初期工程(企画、設計)の品質強化を図ることを目的として株式を取得しました。

企業結合日

2021年11月26日(みなし取得日 2021年12月20日)

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月20日としており、当連結会計年度においては、2021年12月21日から2022年3月20日に係る業績が含まれています。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	0千円
取得原価	0千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

144,508千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	65,299千円
固定資産	14,046千円
資産合計	<u>79,345千円</u>
流動負債	72,135千円
固定負債	151,718千円
負債合計	<u>223,853千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

取得による企業結合

(株式取得による株式会社スズデンの連結子会社化)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、株式会社スズデンの株式を取得して子会社化することを決議し、2022年3月8日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スズデン

事業の内容 電気工事、電気通信工事、他

企業結合を行った主な理由

電気工事事業を中核とし、管工事、水道施設工事、機械器具設置工事へと業種の拡充を進め、東北地方で展開する事業活動の強化と拡充を図ることを目的として株式を取得しました。

企業結合日

2022年3月8日（みなし取得日 2022年3月20日）

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

企業結合後の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年3月20日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	600,000千円
取得原価	600,000千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

909,042千円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定です。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	658,574千円
固定資産	378,916千円
資産合計	<u>1,037,490千円</u>
流動負債	995,164千円
固定負債	351,369千円
負債合計	<u>1,346,533千円</u>

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	1,231.40円	1,299.39円
1株当たり当期純利益金額	88.96円	107.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515千円	2,757,089千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,288,515千円	2,757,089千円
普通株式の期中平均株式数	25,725千株	25,655千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300,000	1.00	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,270	65,689	0.90	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,298	654,659	1.10	2023年3月21日～ 2037年6月20日
合計	344,568	1,020,348		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,416	79,720	80,029	52,843

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	10,328,381	22,281,754	33,918,947	45,576,414
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	977,989	2,108,481	3,167,808	3,979,528
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	655,824	1,429,769	2,147,206	2,757,089
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.56	55.73	83.69	107.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	25.56	30.17	27.96	23.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,747,724	5,120,489
受取手形	639,611	¹ 595,471
完成工事未収入金	13,632,616	12,907,527
有価証券	558,353	639,590
未成工事支出金	1,493,501	1,773,922
材料貯蔵品	129,939	158,153
前払費用	14,327	14,405
未収収益	6,415	5,953
関係会社短期貸付金	116,243	101,243
未収入金	517,630	267,735
その他	100,401	139,094
流動資産合計	21,956,764	21,723,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,191,962	6,159,696
減価償却累計額	3,507,648	3,557,898
建物(純額)	2,684,313	2,601,797
構築物	524,538	477,970
減価償却累計額	359,719	324,380
構築物(純額)	164,818	153,590
機械及び装置	1,234,514	1,273,299
減価償却累計額	879,377	949,514
機械及び装置(純額)	355,137	323,785
車両運搬具	79,166	75,859
減価償却累計額	64,030	61,476
車両運搬具(純額)	15,135	14,382
工具器具・備品	724,247	773,917
減価償却累計額	469,590	516,668
工具器具・備品(純額)	254,656	257,248
土地	² 2,153,674	² 2,640,135
建設仮勘定	81,739	153,085
有形固定資産合計	5,709,476	6,144,025
無形固定資産		
借地権	26,007	26,007
ソフトウェア	117,717	139,833
その他	28,317	71,078
無形固定資産合計	172,042	236,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
投資その他の資産		
長期性預金	54,550	-
投資有価証券	9,766,164	8,385,413
関係会社株式	529,573	1,129,573
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	15,674	13,731
関係会社長期貸付金	-	424,310
長期前払費用	11,316	11,419
前払年金費用	67,202	310,634
団体生命保険金	50,566	66,491
敷金及び保証金	55,166	81,859
会員権	83,130	83,030
投資その他の資産合計	10,640,714	10,513,832
固定資産合計	16,522,233	16,894,777
資産合計	38,478,997	38,618,363
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,536,669	4,441,116
未払金	93,101	106,562
未払費用	771,435	691,318
未払法人税等	332,714	667,700
未払消費税等	336,158	167,112
未成工事受入金	1,955,539	1,737,803
預り金	1,072	232,094
前受収益	606	1,212
賞与引当金	790,701	818,758
完成工事補償引当金	62,000	65,000
工事損失引当金	53,681	21,917
その他	1,779	-
流動負債合計	9,935,459	8,950,595
固定負債		
繰延税金負債	533,522	266,482
役員退職慰労引当金	238,598	255,043
その他	9,342	9,342
固定負債合計	781,463	530,868
負債合計	10,716,923	9,481,464

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
その他資本剰余金	230,765	230,804
資本剰余金合計	4,730,586	4,730,625
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	11,852,508	13,791,996
利益剰余金合計	16,522,196	18,461,683
自己株式	588,892	589,146
株主資本合計	25,663,890	27,603,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,098,184	1,533,736
評価・換算差額等合計	2,098,184	1,533,736
純資産合計	27,762,074	29,136,898
負債純資産合計	38,478,997	38,618,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当事業年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
完成工事高	38,176,237	40,182,860
完成工事原価	34,376,847	35,665,040
完成工事総利益	3,799,389	4,517,819
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,910	154,720
従業員給料手当	399,719	433,046
賞与引当金繰入額	88,121	93,386
退職給付費用	8,956	1,193
役員退職慰労引当金繰入額	19,386	16,445
法定福利費	76,092	82,672
福利厚生費	20,317	27,837
修繕維持費	28,983	11,502
事務用品費	31,160	32,390
通信交通費	20,088	22,006
動力用水光熱費	4,669	4,662
調査研究費	144,271	157,383
広告宣伝費	33,530	48,302
交際費	4,221	5,596
寄付金	6,034	1,406
地代家賃	10,899	15,710
減価償却費	40,372	40,080
租税公課	215,145	218,779
保険料	33,830	44,982
雑費	132,958	153,325
販売費及び一般管理費合計	1,472,670	1,565,431
営業利益	2,326,719	2,952,388
営業外収益		
受取利息	502	409
有価証券利息	31,966	51,601
受取配当金	221,953	223,193
受取賃貸料	26,563	32,168
電力販売収益	4,641	4,477
雑収入	31,566	34,658
営業外収益合計	317,193	346,507
営業外費用		
有価証券評価損	-	50,555
支払利息	9,693	10,535
投資有価証券償還損	7,144	480
賃貸費用	16,806	19,054
電力販売費用	2,376	1,785
雑支出	1,340	3,033
営業外費用合計	37,362	85,444
経常利益	2,606,550	3,213,451

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日)	当事業年度 (自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)
特別利益		
移転補償金	-	116,752
投資有価証券売却益	11,700	-
特別利益合計	11,700	116,752
特別損失		
固定資産売却損	-	¹ 3,043
固定資産処分損	² 930	² 15,528
投資有価証券評価損	5	1,021
事務所移転費用	-	³ 14,541
特別損失合計	935	34,134
税引前当期純利益	2,617,315	3,296,069
法人税、住民税及び事業税	754,685	991,558
法人税等調整額	92,207	19,811
法人税等合計	846,893	971,747
当期純利益	1,770,421	2,324,322

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)		当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,912,890	25.93	9,849,864	27.62
労務費		443,390	1.29	447,262	1.25
外注費		18,309,501	53.26	18,735,845	52.53
経費 (うち人件費)		6,711,064 (3,624,778)	19.52 (10.54)	6,632,067 (3,657,600)	18.60 (10.26)
計		34,376,847	100.00	35,665,040	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,765	4,730,586	469,687	4,200,000	10,469,310	15,138,998
当期変動額								
剰余金の配当							387,224	387,224
当期純利益							1,770,421	1,770,421
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,383,197	1,383,197
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,765	4,730,586	469,687	4,200,000	11,852,508	16,522,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	488,862	24,380,722	450,274	450,274	24,830,996
当期変動額					
剰余金の配当		387,224			387,224
当期純利益		1,770,421			1,770,421
自己株式の取得	100,029	100,029			100,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,647,910	1,647,910	1,647,910
当期変動額合計	100,029	1,283,168	1,647,910	1,647,910	2,931,078
当期末残高	588,892	25,663,890	2,098,184	2,098,184	27,762,074

当事業年度(自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	230,765	4,730,586	469,687	4,200,000	11,852,508	16,522,196
当期変動額								
剰余金の配当							384,835	384,835
当期純利益							2,324,322	2,324,322
自己株式の取得								
自己株式の処分			38	38				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	38	38	-	-	1,939,487	1,939,487
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,804	4,730,625	469,687	4,200,000	13,791,996	18,461,683

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588,892	25,663,890	2,098,184	2,098,184	27,762,074
当期変動額					
剰余金の配当		384,835			384,835
当期純利益		2,324,322			2,324,322
自己株式の取得	314	314			314
自己株式の処分	60	98			98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			564,447	564,447	564,447
当期変動額合計	254	1,939,271	564,447	564,447	1,374,824
当期末残高	589,146	27,603,162	1,533,736	1,533,736	29,136,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合には、超過額を前払年金費用として計上しています。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

取締役の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法。)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、26,660,578千円です。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準による完成工事高

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
完成工事高	26,660,578

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)工事進行基準による完成工事高」に記載した内容と同一です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、質的重要性が認められたため、当事業年度より区分掲記しています。

なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、116,243千円です。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
受取手形	- 千円	34,734千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
建物・構築物	- 千円	2,230千円
土地	- 千円	313千円
長期保証金	- 千円	500千円
計	- 千円	3,043千円

- 2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
建物・構築物	- 千円	14,242千円
機械装置及び運搬具	- 千円	926千円
工具器具・備品	930千円	359千円
計	930千円	15,528千円

- 3 事務所移転費用の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
引越費用	- 千円	2,801千円
解体工事費用	- 千円	7,900千円
その他	- 千円	3,839千円
計	- 千円	14,541千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額529,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2022年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額1,129,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,535千円	15,845千円
役員退職慰労引当金	72,674	77,683
会員権評価損	13,596	13,596
工事未払金	15,408	20,084
賞与引当金	240,840	249,385
未払法定福利費	38,534	39,901
未払事業税	30,187	43,861
少額資産等償却超過額	8,589	11,015
貸倒引当金繰入限度超過額	3,764	-
工事損失引当金	16,350	6,675
完成工事補償引当金	18,884	19,798
その他	69,109	112,361
繰延税金資産小計	543,476	610,211
評価性引当額	153,063	125,839
繰延税金資産合計	390,413	484,371
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	903,240	656,011
前払年金費用	20,469	94,616
その他	226	226
繰延税金負債合計	923,935	750,854
繰延税金資産(負債)の純額	533,522	266,482

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
法定実効税率	30.5%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割等	1.2	-
評価性引当額の増減	0.4	-
税額控除	0.9	-
その他	0.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	高砂熱学工業(株)	302,688	540,298
		(株)群馬銀行	1,297,933	473,745
		S O M P Oホールディングス(株)	78,362	425,113
		野村ホールディングス(株)	805,000	415,702
		松井建設(株)	609,300	407,012
		日本瓦斯(株)	240,000	343,920
		(株)キッツ	326,000	222,658
		カネコ種苗(株)	134,411	208,605
		(株)東和銀行	351,200	200,184
		(株)オーテック	81,000	183,627
		T O T O(株)	37,000	182,780
		(株)ワークマン	35,200	182,688
		マックス(株)	99,992	175,286
		佐田建設(株)	350,857	165,955
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	151,204
		コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	143,994
		菱電商事(株)	76,000	133,152
		東プレ(株)	113,000	129,724
		(株)オリエンタルランド	5,600	128,716
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	42,963	116,300
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	114,400
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,456	86,639
		朝日印刷(株)	102,200	84,110
		(株)インフォメーションクリエイティブ	100,000	82,600
		ダイキン工業(株)	3,600	80,496
		(株)タクマ	53,000	80,030
		橋本総業ホールディングス(株)	40,172	76,969
		昭和化学工業(株)	194,000	74,884
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	63,300
		エムケー精工(株)	178,000	62,478
		ユアサ商事(株)	20,161	61,187
		東京電力ホールディングス(株)	155,000	57,970
名糖産業(株)	34,800	57,733		
その他51銘柄	1,125,989	921,967		
計		7,574,213	6,835,433	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	トヨタFINオーストラリア米ドル	55,159	59,603
		国際復興開発銀行債	52,998	58,958
		その他9銘柄	334,694	290,877
		小計	442,852	409,438
投資有価証券	その他有価証券	東京都債 米ドル	110,411	113,325
		MUFG 複数指数連動債	100,000	105,720
		パークレイズ・バンク・P L C 期限前償還条項付社債	100,000	99,730
		(株)群馬銀行第5回期限前償還条 項付無担保社債(グリーンボン ド)	100,000	99,522
		モルガン・スタンレー円満債	100,000	99,238
		クレディ・アグリコル・ロンドン	52,378	52,572
		パークレイズ・バンク0.35JPY コーラブル債	50,000	50,000
		その他19銘柄	649,871	644,966
		小計	1,262,661	1,265,073
計		1,705,514	1,674,512	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	大和MMF	91,008,621	108,018
		米ドル建てMMF(ノムラ・グ ローバル)	50,673,015	60,143
		その他3銘柄	52,227,760	61,989
		小計	193,909,396	230,151
投資有価証券	その他有価証券	フィデリティインドフォーカス ファンド	9,500	53,265
		(証券投資信託の受益証券) 野村セパレートリー・マネージ ド・アカウント	1	50,900
		その他6銘柄	71,909,598	180,739
		小計	71,919,099	284,906
計		265,828,495	515,057	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,191,962	77,599	109,865	6,159,696	3,557,898	141,341	2,601,797
構築物	524,538	4,865	51,433	477,970	324,380	15,658	153,590
機械及び装置	1,234,514	82,798	44,014	1,273,299	949,514	96,942	323,785
車両運搬具	79,166	7,130	10,436	75,859	61,476	7,165	14,382
工具器具・備品	724,247	58,423	8,753	773,917	516,668	54,343	257,248
土地	2,153,674	486,774	313	2,640,135	-	-	2,640,135
建設仮勘定	81,739	191,757	120,411	153,085	-	-	153,085
有形固定資産計	10,989,843	909,349	345,227	11,553,964	5,409,939	315,451	6,144,025
無形固定資産							
借地権				26,007	-	-	26,007
ソフトウェア				327,455	187,622	50,802	139,833
その他				71,078	-	-	71,078
無形固定資産計				424,541	187,622	50,802	236,919
長期前払費用	28,235	2,548	-	30,783	19,364	2,446	11,419

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

新前橋駅前第三土地区画整理事業に伴い、新たに駐車場用地を取得したことに係る支出 486,774千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	790,701	818,758	790,701	-	818,758
完成工事補償引当金	62,000	65,000	62,000	-	65,000
工事損失引当金	53,681	21,917	53,681	-	21,917
役員退職慰労引当金	238,598	16,445	-	-	255,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)2021年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)2021年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)2021年7月30日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 2021年6月21日 至 2021年9月20日)2021年10月29日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 2021年9月21日 至 2021年12月20日)2022年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2021年6月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年3月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

2022年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 俊 直 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2021年3月21日から2022年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2022年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ヤマト及びその連結子会社は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した完成工事高のうち親会社である株式会社ヤマトで計上したものは26,660,578千円であり、完成工事高全体の58.5%を占めている。</p> <p>工事進行基準は、進捗部分に関して成果の確実性が認められる工事契約について適用されるが、その適用に当たっては、工事収益総額、工事原価総額及び当連結会計年度末における工事進捗度を合理的に見積もる必要がある。</p> <p>工事進行基準が適用される工事契約に係る工事原価総額は、工事を進める上での予算（以下「実行予算」という。）を基礎として見積もられるが、実行予算は、工事契約ごとの施工場所や施工条件等を勘案して作成されるほか、多岐にわたる原価項目から構成されるため、その見積りには高い不確実性及び複雑性を伴う。加えて、工事の進捗に応じて、各原価項目の見積額と確定額との間に差異が生じた場合や新たな見積りが必要となる原価項目が発生した場合には、作成された実行予算の適時かつ適切な見直しが必要となる。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ヤマトの工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ヤマトの工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に掲げる統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算が、工事現場責任者により作成された上で、工事原価管理部署の責任者等の承認を受けることにより信頼性を確保する統制 ・工事の進捗に応じて、作成された実行予算を適時かつ適切に最新の実行予算へ見直す統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの基礎となる工事契約ごとの実行予算の作成に当たって採用された主要な仮定が適切であるかどうかを評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行予算を構成する原価項目と工事請負契約書に定められた仕様や工事内容とを比較するとともに、両者の対応関係について工事現場責任者に質問することにより、工事の完成に必要な作業内容が実行予算の原価項目に反映されているかどうかを検討した。また、実行予算に含まれる各原価項目の見積額を、外注先が作成した見積書等の根拠資料の金額と照合した。 ・実行予算見直しに係る業務執行会議資料等を閲覧するとともに、工事着手後の状況の変化の有無及びそれに伴う実行予算の見直しの要否に関する判断について、工事現場責任者のほか、経理部門責任者等の複数の関係者に対して質問し、それぞれの回答内容の整合性を検討した。 ・当連結会計年度に完成した工事に関する原価発生実績総額と実行予算とを比較し、その差異について検討し、実行予算の作成精度を評価するとともに、差異の要因が進行中工事の実行予算に反映されていることを確かめた。 ・必要と判断した工事に対して現場視察を実施し、工事請負契約書に定められた仕様や工事内容について工事現場責任者へ質問するとともに、工程表を閲覧し、実行予算との整合性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの2022年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤマトが2022年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統

制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月16日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 俊直 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2021年3月21日から2022年3月20日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの2022年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。